

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00132)

事務事業名称		老人ホームの入所		款	04	項	01	目	02	事業	001	整理番号	148	
現担当課名		高齢者在宅支援課		係名		施設入所係		連絡先電話番号		3253		昨年度整理番号	142	
上位施策No・施策名									15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始													
	平成29年度担当課名		高齢者在宅支援課								事業評価区分		一般	
	対象		原則65歳以上の高齢者で、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの入所措置が必要な区民、及び特別養護老人ホームの入所を希望する区民。				根拠法令等		(1)		老人福祉法第6条、11条、21条			
									(2)		杉並区老人福祉法施行細則			
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		要援護高齢者の養護老人ホーム・特別養護老人ホームへの入所措置により、経済上、環境上の日常生活の安定や高齢者の虐待防止と権利を保護することができる。入所申込者の優先度評価を行うことで必要性の高い高齢者から特別養護老人ホームに入所することができる。				活動指標		指標名(1)		養護老人ホーム措置入所者数			
										指標説明		特別養護老人ホーム入所者数		
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		要援護高齢者の実態を把握し、区入所判定委員会で措置入所の要否を判定し、養護老人ホーム等へ入所措置する。特別養護老人ホーム入所申込者について協力施設の委託を受けて入所指針に基づき優先度第一次評価を実施し、その結果を施設と申込者に通知する。協力施設において第二次評価を行い、入所者を決定する。				成果指標		指標名(1)		養護老人ホーム待機者に占める措置入所者の割合				
										指標説明		当該年度措置者数÷(前年度末待機者数+当該年度新規申請者数)		
										指標名(2)		特別養護老人ホーム入所希望者(優先度A)に占める入所者の割合		
										指標説明		当該年度入所者数÷前年度末優先度A入所希望者数		
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1 人	114	125	101	120	102	117	85.0					
	活動指標(2)	2 人	419	390	396	300	417	300	139.0					
	成果指標(1)	3 %	88	80	41	80	84	80	105.0					
	成果指標(2)	4 %	48	40	60	40	65	40	162.5					
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	231,414	229,449	220,144	250,038	221,908	249,569	平成29年度予算執行率(%)	88.7				
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7 千円	1,218	1,539	1,007	1,405	1,154	1,507	養護老人ホーム委託措置費の対象者が、年間通して増減が少なかったため、実績による残となりました。					
	職員数	常勤職員数	8 人	4.34	4.30	4.26	4.12	4.15	4.12					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11 千円	37,962	37,612	36,474	35,275	35,653	35,395					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	269,376	267,061	256,618	285,313	257,561	284,964						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	2,362,947	2,136,488	2,540,772	2,377,608	2,525,108	2,435,590						
	財源	受益者負担分	16 千円	31,220	32,097	29,108	28,146	32,603	33,626					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	31,220	32,097	29,108	28,146	32,603	33,626						
差引：一般財源(14-20)		21 千円	238,156	234,964	227,510	257,167	224,958	251,338						
受益者負担比率(16÷14)	22 %	11.6	12.0	11.3	9.9	12.7	11.8							

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	148
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		養護老人ホーム委託措置費	1,268	人	219,953
		養護老人ホーム措置費支払事務委託			603
		その他(措置事務費、移送費、特別養護老人ホーム入所調整事務費ほか)			1,352
(2) 事業実績	<p>養護老人ホーム20施設に延1,268人を入所措置しています。29年度中、新規入所者は21人、退所者は20人でした。29年度末の措置入所者は102人です。</p> <p>特別養護老人ホームへ新規入所申請及び更新申請に対し、1,454件の第一次評価を行い通知しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成18年度老人福祉法改正により、養護老人ホームは社会活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を行うことを目的とする施設であると明確化されました。しかし現在は、介護が必要になった入所者の在宅サービスの利用を進めています。</p> <p>特別養護老人ホームの入所は、平成15年度に杉並区入所指針を策定し優先度の高い高齢者が入所できるようになりました。平成24年度までは対象者が増加している状況でしたが、平成25年・26年・28年・29年に新規施設が開設されましたので、年々減少傾向にあります。また、平成27年4月の介護保険法の改正により、原則、要介護3以上の高齢者が対象となりました。そのため、より優先度が高い高齢者が入所ができるように杉並区入所指針の評価指標を見直し、平成29年度から実施しています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>経済面や生活環境に問題を抱える方は、養護老人ホームへ早期入所することを希望しています。</p> <p>特別養護老人ホームの入所を希望する方からは、住み慣れた杉並区に住み続けたい、また、家族からは、なるべく頻繁に面会に行きたいという意見もあり、区内に特別養護老人ホームを増やしてほしいという要望があります。また緊急で入所を希望する方からは、杉並区外の施設の空き状況が知りたいという要望があります。南伊豆の自治体間連携特養については、自然環境の良い所で過ごしたい、早く安定した生活を送りたいと考える方の選択肢として、入所希望者や家族の理解が広がりつつあります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>区民の5人に一人が65歳以上の高齢者になり、一人暮らしに不安を感じる方が増加しています。また、病気や身体的な不自由を感じている高齢者も増加しているため、特別養護老人ホームや養護老人ホームの入所希望が今後も増加すると考えます。</p> <p>また、老老介護により介護者も高齢であり病気を抱えている方が多く、また、就労等によって在宅介護が非常に難しい状況で、施設入所を早急に希望する方も増加すると考えられます。しかし、今後も新規特養の開設が見込まれるため、入所を待つ希望者数は徐々に減少すると予想されます。</p>			
評価と課題	<p>養護老人ホームへの入所措置により、虐待・立ち退き等、緊急措置が必要な方を含め、自立した高齢者の生活の安定が図れました。施設からは入所後も、ご本人の事情や生活面の対応を求められるケースが増えていることから、今後も入所後の様子の把握に努めていきます。</p> <p>特別養護老人ホームは、入所評価指標を見直し、個々の事情も考慮できるように変更したので、優先度の高い高齢者が入所しやすくなりました。また、申込みの有効期限を2年間と決め、入所希望者の最新状況が把握できました。特別養護老人ホームを整備するうえで入所希望者の詳細な実態把握が必要となるため、今後、29年度に実施した入所希望者の実態調査や入所期間の詳細な分析を行ない、平成34年度以降の特別養護老人ホームの整備計画に反映させていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>養護老人ホームの入所相談や入所希望は、高齢者人口の増加に伴い増加傾向ですが、事業規模は現状を維持していきます。</p> <p>特別養護老人ホームの入所希望者に、区内特養新規開設が3ヶ所予定されているため、募集の案内を行っていきます。さらに自治体間連携施設の南伊豆の特養についても、区民にわかりやすい案内に努め、優先度の高い高齢者の早期の入所を促進します。また、34年度以降の特養の整備計画に反映させるため、特養の入所期間の調査や詳細な分析を進め、入所希望者の実態把握に努めます。</p>			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00133）

事務事業名称 認知症高齢者グループホーム施設管理			款 04	項 01	目 02	事業 002	整理番号 149				
現担当課名 高齢者施策課		係名 施設整備推進担当係	連絡先電話番号 1183		昨年度整理番号 143						
上位施策No・施策名 15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備					予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成20年度									
	平成29年度担当課名	高齢者施策課		事業評価区分		施設維持管理					
	対象	高齢者グループホームの利用者及び運営事業者		根拠法令等 (1) (2)	介護保険法第8条第20項 消防法						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区施設に設置されたグループホームについて、施設の適切な維持管理を行う。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	入所者1人あたりの維持管理負担費						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区施設に設置されたグループホームについて、害虫駆除、消防設備保守点検、建築設備点検等を委託により実施する。その他必要に応じて施設の維持管理を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明							
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1	千円	39	14	14	11	56	11	509.1	
	活動指標（2）	2									
	成果指標（1）	3									
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	347	234	233	511	510	101	平成29年度 予算執行率(%) 99.8	
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 建物の築年数の経過により、温水機の取替え修繕があり、増となっています。	
	（内）委託費	7	千円	123	125	124	100	100	101		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		0.10
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	875	875	856	856	859		859
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	1,222	1,109	1,089	1,367	1,369	960		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	31,333	79,214	77,786	124,273	24,446	87,273		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	1,222	1,109	1,089	1,367	1,369	960		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 149

平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		本天沼グループホーム施設の建物保守点検委託	1	所	100
		本天沼グループホーム施設の温水機取替修繕	1	所	410
		その他( )			
(2) 事業実績	本天沼グループホーム施設の維持管理のため、害虫駆除、消防設備保守点検、建物設備点検等を行いました。また、1階系統温水機が故障したため、取替修理を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	
評価と課題	経常的な施設の維持管理については、現状維持と考えますが、建物の築年数が経過することにより、今後、修繕の頻度が高まることが課題です。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00134）

事務事業名称 介護強化型ケアハウス施設管理			款 04	項 01	目 02	事業 004	整理番号 150			
現担当課名 高齢者施策課		係名 施設整備推進担当係			連絡先電話番号 1183	昨年度整理番号 144				
上位施策No・施策名 15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成14年度										
平成29年度担当課名 高齢者施策課					事業評価区分 施設維持管理					
対象 特別養護老人ホーム等に入所を希望している要介護高齢者で、比較的要介護度の低い方とその家族		根拠法令等 (1) (2)		民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 老人福祉法第20条の6						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 家庭での介護が困難な要介護高齢者が介護強化型ケアハウスに入所し、必要な介護が受けられるようにする。介護家族の負担を軽減する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		施設整備定員数（累計）					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 民間事業者の資金や能力を活用したPFIの手法により整備した施設を、区が選定した事業者が運営・管理し、適切な介護サービスを区民に提供する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明							
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 人	110	110	110	110	110	110	100.0	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	2,486	8,704	8,371	3,445	3,368	6,617	平成29年度 予算執行率(%) 97.8	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成29年度は、建物の築年数の経過による修繕がありましたが、平成28年度よりも小規模な修繕だったため、減となっています。	
	（内）委託費	7 千円	274	2,862	2,862	414	338	292		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		0.10
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	875	875	856	856	859		859
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	3,361	9,579	9,227	4,301	4,227	7,476		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	30,555	87,082	83,882	39,100	38,427	67,964		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	3,361	9,579	9,227	4,301	4,227	7,476		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	150
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		介護強化型ケアハウスの建築物等定期検査	2	所	338
		ベネッセケアハウス今川の機械浴槽昇降装置修理	1	所	369
		ベネッセケアハウス今川のスチームコンベクションオープン購入	1	台	799
		ニチイケアハウス井草の居室用電気温水機取替修理	1	所	470
		その他(ベネッセケアハウス今川の居室用エアコン取替修理ほか)			1,392
事業実施状況	(2) 事業実績	施設の昇降機及び建築設備定期点検などを実施するとともに、ベネッセケアハウス今川及びニチイケアハウス井草の機械浴槽昇降装置修理や居室用エアコン取替修理等を行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測				
評価と課題	特別養護老人ホームの代替施設として機能し、要介護高齢者の選択肢を広げているこの施設の果たす役割は大きいものがあり、また、PFI事業として実施することにより、民間事業者の活力等を導入し、施設を整備してきました。経常的な施設の維持管理については、現状維持と考えますが、建物の築年数が経過することにより、今後、修繕費が増加することが課題です。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00135)

事務事業名称	介護老人保健施設用地管理				款	04	項	01	目	02	事業	005	整理番号	151	
現担当課名	高齢者施策課		係名	施設整備推進担当係		連絡先電話番号	1183		事業	1183		整理番号	145		
上位施策No・施策名	15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備								予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成14年度													
	平成29年度担当課名	高齢者施策課								事業評価区分	施設維持管理				
	対象	要介護高齢者とその家族			根拠法令等	(1)	介護保険法第8条第25項								
					(2)	借地借家法第22条									
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	リハビリテーション、看護、介護等の医療ケアと日常生活上のサービスを併せて提供することにより、高齢者の自立を支援し、家庭復帰と在宅ケアを目指すことができるようにする。				活動指標	指標名(1)	用地確保のための賃貸借件数							
					指標説明	指標名(2)	区内老人保健施設整備床数(累計)								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	独立行政法人都市再生機構が所有する敷地(桃井三丁目)を、区が一般定期借地権設定契約により賃借し、介護老人保健施設シーダ・ウォークの運営を行う社会医療法人河北医療財団に転貸する。				成果指標	指標名(1)									
					指標説明	指標名(2)									
					指標説明										
区分	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	所	1	1	1	1	1	1	100.0					
	活動指標(2)	2	床	418	418	418	418	418	418	100.0					
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	23,111	23,262	23,262	23,262	23,262	23,262	平成29年度 予算執行率(%)	100.0				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.10	0.10	0.10	0.00	0.10					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.10	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10					
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	875	856	856	0	859					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	294	0	0	297	294	294					
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	23,405	24,137	24,118	24,415	23,556	24,415						
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	23,405,000	24,137,000	24,118,000	24,415,000	23,556,000	24,415,000						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
		その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	23,405	24,137	24,118	24,415	23,556	24,415						
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 151

平成29年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	介護老人保健施設敷地転貸借		1	所
その他（ ）					
(2) 事業実績	契約書に基づき、独立行政法人都市再生機構の所有地を社会医療法人河北医療財団に転貸しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	一般定期借地権設定により、事業者は介護老人保健施設の安定的な運営が可能となっています。区は、50年間にわたり土地の転貸借の事務処理を的確に行っていきます。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		



# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00137)

事務事業名称 高齢者保健福祉施策の推進			款 04	項 01	目 02	事業 006	整理番号 153				
現担当課名 高齢者施策課		係名 施設整備推進担当係		連絡先電話番号 1182		昨年度整理番号 147					
上位施策No・施策名 15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備						予算事業区分 既定事業					
事業開始 平成23年度		実行計画事業 目標 04 施策 15		計画事業 01							
平成29年度担当課名 高齢者施策課						事業評価区分 一般					
事務事業の概要	対象 特別養護老人ホーム等に入所を希望している高齢者及びその家族		根拠法令等 (1) 老人福祉法 (2) 介護保険法								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 介護が必要な高齢者が、必要に応じて特別養護老人ホームに入所し適切な介護が受けられるようする。要介護者の施設入所により、家族の介護負担が軽減されるようにする。		活動指標 指標名(1) 区域外特別養護老人ホーム検討案件数 指標説明 指標名(2)								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームの開設に向け関係機関と協議を実施する。		成果指標 指標名(1) 具体化した自治体間連携による特別養護老人ホームの件数 指標説明 指標名(2)								
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画(目標値)	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	1	1	1	1	1	1	100.0		
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3 件	1	1	1	1	1	1	100.0		
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,884	34,781	8,384	1,448	548	667	平成29年度 予算執行率(%) 37.8		
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成29年度は、平成28年度に行った介護ロボット導入経費補助がなかったため、大幅減となっています。執行残については、検討に当たり関係機関協議回数の減による旅費等です。		
	(内)委託費	7 千円	140	0	0	0	0	0			
	職員数	常勤職員数	8 人	1.00	1.50	1.00	0.80	0.74		0.30	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	
		非常勤職員数	10 人	1.20	1.00	0.60	0.60	0.65		0.05	
	人件費	常勤職員分	11 千円	8,747	13,121	8,562	6,850	6,357		2,577	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0	
		非常勤職員分	13 千円	3,522	2,935	1,783	1,783	1,914		147	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	14,153	50,837	18,729	10,081	8,819	3,391			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	14,153,000	50,837,000	18,729,000	10,081,000	8,819,000	3,391,000			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0	
		国からの補助金等	17 千円	0	32,830	6,455	0	0		0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	32,830	6,455	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)		21 千円	14,153	18,007	12,274	10,081	8,819	3,391			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	153
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		関係自治体等との協議・検討のための出張旅費の支給	19	回	407
		自治体連携会議開催に係る参加等に対する謝礼金	2	人	80
		自治体連携会議開催に係る交通実費相当等の費用弁償	2	人	61
		その他（ ）			
(2) 事業実績	自治体間連携による特別養護老人ホームの開設に向け、静岡県、南伊豆町等関係機関と協議を行いました。また、平成28年度に介護ロボット導入経費の補助を行った区内特別養護老人ホーム7施設に対し、実地調査の実施など導入効果の検証を行いました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	関係自治体等との協議・検討を重ね、特別養護老人ホームの整備等についての課題整理を実施しています。建設予定地を旧南伊豆健康学園跡地から南伊豆町が所有する町有地に変更し、南伊豆町の（仮称）健康福祉センターと隣接して整備することとしました。「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」が改正され、平成27年3月に静岡県と東京都が策定した介護保険事業支援計画において都道府県の区域を越えて必要入所定員総数の調整が行われました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	南伊豆町は区から遠方であるため、入居者家族等の面会が不便、地域の医療提供体制への心配、入居者本人の意思の尊重への十分な配慮が求められるなどの意見がありますが、豊かな自然環境の中で介護を受けたいなど、施設選びの選択肢の幅を広げる取組に期待する意見もあります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成30年3月に開設したエクレスシア南伊豆へ、杉並区からの入居者が安心して暮らせるよう区、静岡県、南伊豆町及び事業者が連携して継続的な支援を実施していきます。さらに、入居された方々の状況や遠隔地における家族との連携などを検証し、老人福祉圏域外での新たな整備に向けた検討を実施していきます。			
評価と課題	全国初となる自治体間連携による特別養護老人ホームの開設に向け南伊豆町、静岡県及び事業者と連携し、平成30年3月に開設することができました。今後も入居申込者の周知や円滑な入居に向けて、関係機関と連携して必要な支援を実施していきます。また、交流自治体である青梅市と、都内における自治体間連携による特別養護老人ホーム整備の可能性について課題等を共有し、新たな定員確保に向けた検討を実施していきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームの入居者が安心して暮らせるよう南伊豆町や事業者などの関係機関と連携して安定した運営を進めていきます。また、南伊豆町における特養整備の実績を踏まえ、都内の交流自治体である青梅市と連携した整備の可能性について検討します。			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00228）

事務事業名称 特別養護老人ホーム等の建設助成			款 04	項 01	目 07	事業 001	整理番号 243			
現担当課名 高齢者施策課		係名 施設整備推進担当係			連絡先電話番号 1183	昨年度整理番号 238				
上位施策No・施策名 15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和60年度	実行計画事業 目標 04 施策 15 計画事業 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成29年度担当課名	高齢者施策課				事業評価区分	一般			
	対象	特別養護老人ホーム等に入所を希望している高齢者及びその家族		根拠法令等 (1) (2)	社会福祉法第58条 社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例及び同施行規則					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	介護が必要な高齢者が、必要に応じて特別養護老人ホームに入所し、適切な介護が受けられるようにする。要介護者の施設入所により、家族の介護負担が軽減されるようにする。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	区内特別養護老人ホーム施設数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	特別養護老人ホーム等の高齢者入所施設を区内に建設する社会福祉法人に対して建設費の助成及び独立行政法人福祉医療機構借入金の償還助成を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	特別養護老人ホーム確保定員 杉並区民が優先的に入所可能な定員数 区内特別養護老人ホーム整備率 区内特別養護老人ホーム定員数を高齢者人口で除した割合					
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画 (目標値)	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 所	14	16	15	20	16	19	80.0	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3 人	1,538	1,628	1,633	1,903	1,753	1,963	92.1	
	成果指標（2）	4 %	1.14	1.29	1.22	1.42	1.27	1.48	89.4	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	199,817	860,380	342,800	1,513,769	1,285,965	645,148	平成29年度 予算執行率(%) 85.0	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 宮前五丁目区有地への建設助成が地元住民からの要望調整に時間を要したため、工事出来高変更に伴う支出未済額を、81,575千円平成30年度に繰越します。旧新泉小学校跡地への建設助成が想定外の地中障害物が出てきたことにより、工事出来高変更に伴う支出未済額を、48,000千円平成30年度に繰越します。旧科学館跡地への建設助成がより丁寧な近隣住民への説明に時間を要したため、工事出来高変更に伴う支出未済額を、6,300千円平成30年度に繰越します。高井戸東三丁目国所有地への建設助成がスケジュール精査及び都との協議内容の修正により、工事出来高変更に伴う支出未済額を8,250千円平成30年度に繰越します。	
	(内) 委託費	7 千円	568	1,212	711	1,212	500	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.55	1.70	1.75	1.60	1.65		1.70
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.40	0.00	0.00	0.10	0.10		0.10
	人件費	常勤職員分	11 千円	13,558	14,870	14,984	13,699	14,175		14,605
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	1,174	0	0	297	294		294
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	214,549	875,250	357,784	1,527,765	1,300,434	660,047		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	15,324,929	54,703,125	23,852,267	76,388,250	81,277,125	34,739,316		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	158,400	28,440	267,195	325,330		236,726
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	158,400	28,440	267,195	325,330	236,726		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	214,549	716,850	329,344	1,260,570	975,104	423,321		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	243	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		特別養護老人ホーム等の建設助成		15	所	874,657
		事業者選定委員会		6	回	331
		事業者財務状況調査		4	件	500
		その他（ ）				410,477
	(2) 事業実績	区内10施設の事業者が独立行政法人福祉医療機構から借り入れた建設費償還助成を行うとともに、永福南小学校跡地、新泉小学校跡地、宮前五丁目生産緑地跡地、科学館跡地、南伊豆町での事業者に対し、工事出来高に応じて建設助成を行いました。また、成田東三丁目都有地、高円寺南五丁目国有地及び天沼三丁目税務署等用地を活用した特別養護老人ホームの建設・運営法人の公募を行い、事業者を選定しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口は、昭和60年1月1日53,365人（高齢化率10.2%）、平成12年1月1日83,620人（高齢化率16.3%）、平成30年1月1日118,784人（高齢化率21.04%）と増加の一途を辿っています。 また、特別養護老人ホームの施設入所希望者も平成12年度末999人、平成29年度末1,066人と増加しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	この間、一定程度整備が進みましたが、現在も特別養護老人ホームへの入所を求める強い要望があります。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成27年度から特別養護老人ホームへの入所申込者は、原則、要介護度3以上の方となりましたが、入所優先度が高い申込者は引き続き増加することが予想されます。				
	評価と課題	新たに2か所（定員計120人）の施設（永福南社会福祉ガーデン、エクレシア南伊豆）を開設することができました。また、都有地、国有地及び天沼三丁目税務署等用地を活用した3施設の整備計画を具体化することができました。 用地の確保が最大の課題の中、区有地等を活用して特別養護老人ホームの整備を進めていますが、入所希望者は依然として多い状況が続いています。また、特別養護老人ホームの整備は、地域や近隣住民への説明、理解が不可欠であり、今後とも丁寧な対応を保ちながら進めていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	区立施設再編整備計画によって生み出された一定規模以上の区有地や国・都との連携による未利用地、民有地の活用並びに建設助成などにより、民間事業者による整備を促進していきます。また、区内初となる定員29人以下の地域密着型特養の整備については、都有地を活用した整備を進めていきます。				

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00229）

事務事業名称 認知症高齢者グループホームの建設助成			款 04	項 01	目 07	事業 002	整理番号 244			
現担当課名 高齢者施策課		係名 施設整備推進担当係		連絡先電話番号 1183	昨年度整理番号 239					
上位施策No・施策名 15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成14年度		実行計画事業 目標 04 施策 15 計画事業 02			主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
平成29年度担当課名 高齢者施策課					事業評価区分 一般					
対象 認知症高齢者グループホームに入所を希望している高齢者とその家族		根拠法令等 (1) (2)		介護保険法第8条20項 東京都認知症高齢者グループホーム整備費補助要綱						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 比較的安定状態にある認知症高齢者が少人数で共同生活を送り、家庭的な環境のもとで、入浴・排せつ・食事などの介護や日常生活の世話及び機能訓練などが受けられるようにする。 また、介護している家族の負担を軽減する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		区内認知症高齢者グループホーム整備定員数（累計）					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 民間企業、社会福祉法人及び土地所有者等が整備する認知症高齢者グループホームに対し整備費の一部を補助する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		認知症高齢者人口に対する施設定員数の割合					
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画（目標値） 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比（%）	
指標	活動指標（1）	1 人	420	483	474	537	519	573	96.6	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3 %	3.6	4.1	3.9	4.2	4.1	4.4	97.6	
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	279,244	221,211	219,721	196,955	182,025	12,727	平成29年度 予算執行率（%） 92.4	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成29年度は高井戸東四丁目国有地、上高井戸二丁目のグループホームの計2か所に整備費補助を行うとともに、5か所に施設開設準備経費の補助を行いました。平成28年度に比べ補助対象となる施設定員数が減少したため、減となりました。	
	（内）委託費	7 千円	160	8	7	328	40	251		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.10	1.00	1.25	0.90	1.05		0.90
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.10	0.00	0.00	0.30	0.30		0.25
	人件費	常勤職員分	11 千円	9,622	8,747	10,703	7,706	9,021		7,732
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	294	0	0	891	883		736
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	289,160	229,958	230,424	205,552	191,929	21,195		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	688,476	476,104	486,127	382,778	369,805	36,990		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	6,586	216	7,826	4,044		0
		都からの補助金等	18 千円	245,243	191,945	190,825	166,770	150,896		11,178
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	245,243	198,531	191,041	174,596	154,940	11,178		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	43,917	31,427	39,383	30,956	36,989	10,017		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	244
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		グループホーム施設整備費補助	2	所	132,000
		グループホーム開設準備経費補助	5	所	45,941
		グループホーム等防火設備整備補助	2	所	2,472
		グループホーム等防犯強化設備整備補助	3	所	1,572
		その他（ ）			40
	(2) 事業実績	<p>民間事業者による提案について、上高井戸二丁目グループホームに整備費補助を行うとともに、高井戸東四丁目国有地を活用した、グループホーム及び保育所の複合施設に対し、工事出来高に応じて施設整備費の補助を行いました。また、平成29年度に開設した施設3か所及び平成30年度に開設予定の施設2か所に対し、施設開設準備経費の補助を行いました。</p> <p>既存有料老人ホーム2か所に対し、防火設備整備費補助を行いました。また、既存グループホーム等3か所に対し、防犯強化設備整備費補助を行いました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>区内における要介護度の高い後期高齢者人口は、平成14年1月1日38,576人、平成30年1月1日61,720人、認知症高齢者は平成14年1月1日3,618人、平成30年1月1日12,778人と増加の一途を辿っています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>この間一定程度整備が進みましたが、現在も区内に認知症高齢者グループホームの整備を求める要望があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区内における後期高齢者人口は、年々増加すると予測されます。それに伴い認知症高齢者の増加も見込まれ、高齢者の状況にあった各種サービスの需要が高まることが予想されます。</p>			
	評価と課題	<p>民間事業者による整備が進み、2か所（定員計36人）の施設を開設することができました。また、国有地活用による整備に加え、2か所の民間事業者による整備が平成30年度開設に向けて進みました。「総合計画」の目標値を達成するため、今後の整備については、公有地、民有地を問わず用地の確保に努めていきます。また、整備が進まない地域を重点的緊急整備地域に指定し、地域バランスを踏まえた整備を進めていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>今後も整備を進めるために、施設建設が可能な公有地の情報収集と確保に努めるとともに、民間の土地や事業のノウハウを活用するため、グループホームの理念や補助制度の内容が、意欲ある事業者及び介護施設に理解のある土地所有者に的確に伝わるよう一層、周知に努めていきます。</p>			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00230)

事務事業名称 介護老人保健施設の建設助成			款 04	項 01	目 07	事業 003	整理番号 245			
現担当課名 高齢者施策課		係名 施設整備推進担当係		連絡先電話番号 1183		昨年度整理番号 240				
上位施策No・施策名 15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成14年度		実行計画事業 目標 04 施策 15		計画事業 01						
平成29年度担当課名 高齢者施策課						事業評価区分 一般				
対象 要介護高齢者とその家族		根拠法令等 (1) 介護保険法第8条第25項								
		(2) 杉並区介護老人保健施設整備費補助要綱								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標		区内老人保健施設整備床数(累計)					
	リハビリテーション、看護、介護等の医療的ケアと日常生活上のサービスを併せて提供することにより、高齢者の自立を支援し、家庭復帰と在宅ケアを目指すことができるようにする。		指標名(1)							
			指標説明							
			指標名(2)							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		指標説明								
介護老人保健施設等を区内に建設する医療法人等に対して、建設費の助成及び独立行政法人福祉医療機構からの借入金の償還助成を行う。		成果指標		要介護2~5の認定者数に対する介護老人保健施設整備床数の割合						
		指標名(1)								
		指標説明								
		指標名(2)								
		指標説明								
区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 床	418	418	418	418	418	418	100.0	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 %	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.8	100.0	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	14,726	14,674	14,673	18,675	15,487	19,870	平成29年度 予算執行率(%) 82.9	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 成果指標の「要介護2~5の認定者数」は、計画は各年4月末現在の数値、実績は各年9月末の数値を使用しています。 平成29年度は介護老人保健施設シーダ・ウォーク及び老健くぬぎの借入金償還助成において、区民利用率低下により補助交付率が100%に達しなかったため、大幅な執行残となっています。	
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	0.10	0.10	0.10	0.00		0.10
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.10	0.00	0.00	0.10	0.10		0.10
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	875	856	856	0		859
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	294	0	0	297	294		294
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	15,020	15,549	15,529	19,828	15,781	21,023		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	35,933	37,199	37,151	47,435	37,754	50,294		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	15,020	15,549	15,529	19,828	15,781	21,023		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	245	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		介護老人保健施設建設等助成		2	所	15,487
(2) 事業実績	<p>区内2施設の事業者が独立行政法人福祉医療機構から借り入れた建設費に対し、区民利用率に応じて償還助成を行いました。</p>					
	その他（ ）					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	区内における要介護度の高い後期高齢者（75歳以上の高齢者）人口は、平成14年1月1日38,576人、平成30年1月1日61,720人と増加の一途を辿っています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	要介護高齢者の在宅生活継続のため、介護老人保健施設の役割は大きくなっています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	介護老人保健施設を整備する医療法人等に建設費の一部助成を行うことにより、区民の入所床数を確保しています。今後、既存の施設を含め、要介護高齢者の在宅生活への復帰及び継続のため有効な活用が課題となっています。				
	評価と課題	介護老人保健施設を整備する医療法人等に建設費の一部助成を行うことにより、区民が安心して在宅復帰を目指す施設を確保し、要介護高齢者がリハビリテーション等により自宅等での生活を始められるよう自立を支援しています。区民利用状況、今後の需要や特養等の整備状況など、施設を取り巻く状況の分析が必要です。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	既存施設の区民利用状況や今後の需要等を分析し、今後の整備の検討を行っていきます。				



# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00232）

事務事業名称			特別養護老人ホーム等用地整備				款	04	項	01	目	07	事業	015	整理番号	248				
現担当課名			高齢者施策課				係名		施設整備推進担当係				連絡先電話番号	1183	昨年度整理番号	242				
上位施策No・施策名												15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備			予算事業区分		投資事業			
事務事業の概要	事業開始		平成21年度		実行計画事業		目標		04		施策		15		計画事業		01		主要事業（区政経営報告書掲載事業）	
	平成29年度担当課名		高齢者施策課													事業評価区分		一般		
	対象		特別養護老人ホームに入所を希望している高齢者及びその家族				根拠法令等		(1)		老人福祉法第15条				(2)		介護保険法第86～93条			
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		介護が必要な高齢者が、必要に応じて特別養護老人ホームに入所し、適切な介護が受けられるようにする。要介護者の施設入所により、家族の介護負担が軽減されるようにする。				活動指標		指標名（1）		区内特別養護老人ホーム施設数				指標説明					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		特別養護老人ホームの建設が円滑に進むよう整備予定地の測量や既存建物の解体等、事前の用地整備を行う。新たに施設整備が可能な用地を確保する。				成果指標		指標名（1）		特別養護老人ホーム確保定員				指標説明		杉並区民が優先的に入所可能な定員数			
						指標名（2）		区内特別養護老人ホーム整備率				指標説明		区内特別養護老人ホーム定員数を高齢者人口で除した割合						
区分		単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度								
				実績		計画		実績		計画（目標値）		実績		計画		対計画比(%)				
指標	活動指標（1）		1 所		14		16		15		20		16		19		80.0			
	活動指標（2）		2																	
	成果指標（1）		3 人		1,538		1,628		1,633		1,903		1,753		1,963		92.1			
	成果指標（2）		4 %		1.14		1.29		1.22		1.42		1.27		1.48		89.4			
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		102,592		179,709		177,963		36,716		36,143		198		平成29年度予算執行率(%)		98.4	
	(内) 投資的経費等		6 千円		396		932		931		0		0		0		特記事項 平成28年度は解体工事が2件ありましたが、平成29年度は行わなかったため、減となっています。			
	(内) 委託費		7 千円		102,196		178,777		177,032		36,716		36,143		198					
	職員数	常勤職員数		8 人		0.20		0.20		0.33		0.10		0.26		0.10				
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00				
		非常勤職員数		10 人		0.05		0.00		0.00		0.00		0.01		0.00				
	人件費	常勤職員分		11 千円		1,749		1,749		2,825		856		2,234		859				
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0				
		非常勤職員分		13 千円		147		0		0		0		29		0				
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		104,488		181,458		180,788		37,572		38,406		1,057					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		7,435,143		11,282,875		11,990,467		1,878,600		2,400,375		55,632					
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0				
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0				
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0				
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0						
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0						
差引：一般財源(14-20)		21 千円		104,488		181,458		180,788		37,572		38,406		1,057						
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0						

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	248	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		永福南小学校校庭跡地地中障害物除去作業委託			23,283
		新泉小学校校庭跡地地中障害物除去作業委託			12,783
		高齢者等応急一時居室の空家清掃及び修繕	1	所	77
	その他( )				
(2) 事業実績	永福南小学校校庭跡地及び新泉小学校校庭跡地での特別養護老人ホーム整備のため、地中障害物除去作業委託を行いました。 また、科学館跡地での特別養護老人ホーム整備のため、解体工事を行った際に発生する振動の影響を避けるため、近隣住民が一時使用した応急一時居室の清掃等を行いました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口は、昭和60年1月1日53,365人(高齢化率10.2%)、平成12年1月1日83,620人(高齢化率16.3%)、平成30年1月1日118,784人(高齢化率21.04%)と増加の一途を辿っています。 また、特別養護老人ホームの施設入所希望者も平成12年度末999人、平成29年度末1,066人と増加しています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	この間一定程度整備が進みましたが、現在も特別養護老人ホームへの入所を求める強い要望があります。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	平成27年度から特別養護老人ホームへの入所申込者は、原則、要介護度3以上の方となりましたが、入所優先度が高い申込者は引き続き増加することが予想されます。			
評価と課題	用地の確保が最大の課題の中、新たに1か所(定員70人)の施設(永福南社会福祉ガーデン)を開設することができました。 特別養護老人ホームの整備には、一定規模の用地の確保が必要なことから、今後も国・都等地等の用地情報の収集に努めます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	区立施設再編整備計画によって生み出された一定規模以上の区有地、国・都との連携による未利用地、民有地の活用などにより、引き続き整備用地の確保に努めます。			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00234）

事務事業名称 都市型軽費老人ホームの建設助成			款 04	項 01	目 07	事業 024	整理番号 250			
現担当課名 高齢者施策課		係名 施設整備推進担当係		連絡先電話番号 1183		昨年度整理番号 244				
上位施策No・施策名 15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成22年度		実行計画事業 目標 04 施策 15 計画事業 03			主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
平成29年度担当課名 高齢者施策課						事業評価区分 一般				
対象 在宅生活が不安な低所得高齢者		根拠法令等 (1) (2)		社会福祉法第2条第2項第3号、老人福祉法第15条第5項 杉並区都市型軽費老人ホーム整備費補助金交付要綱						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 身体機能の低下等により自立した日常生活を営むことについて不安があり、家族による援助を受けることが困難な高齢者が、低額な利用料で入所でき、日常生活における支援を受けながら生活できるようにする。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		都市型軽費老人ホーム整備定員数（累計）					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 社会福祉法人、民間企業及び土地所有者等が整備する都市型軽費老人ホームに対し、整備費の一部を補助する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		一人暮らし高齢者に対する都市型軽費老人ホーム定員数の割合					
	区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成29年度 計画 (目標値)	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
	指標	活動指標（1）	1 人	20	20	20	60	20	100	33.3
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3 %	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	50.0	
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	1,000	0	105,900	100,164	6,900	平成29年度 予算執行率(%) 94.6	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成29年度は上高井戸二丁目の都市型軽費老人ホームに整備費補助を行うとともに、施設開設準備経費の補助を行いました。平成28年度は入札不調により着工が出来ませんでした。平成29年度は工事出来高が100%だったため、増となっています。	
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.10	0.00	0.22	0.10	0.24		0.30
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.20	0.20		0.20
	人件費	常勤職員分	11 千円	875	0	1,884	856	2,062		2,577
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	594	589		589
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	875	1,000	1,884	107,350	102,815	10,066		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	43,750	50,000	94,200	1,789,167	5,140,750	100,660		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	1,000	0	105,200	100,164		6,200
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	1,000	0	105,200	100,164	6,200		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	875	0	1,884	2,150	2,651	3,866		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	250
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		都市型軽費老人ホーム施設整備費補助	1	所	100,000
		都市型軽費老人ホーム開設準備経費補助	1	所	164
		その他（ ）			
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	上高井戸二丁目における都市型軽費老人ホーム及び認知症高齢者グループホームの併設施設の平成29年度工事出来高について、都市型軽費老人ホームの整備費補助を行うとともに開設準備に係る経費について補助を行いました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	一人暮らし高齢者、65歳以上生活保護受給者が増えています。 一人暮らし高齢者数は平成22年1月1日34,045人、平成30年1月1日41,160人、また、65歳以上生活保護受給者は平成22年7月1日2,983人、平成29年7月1日4,037人と増加の一途を辿っています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	低額で利用できる介護施設や住まいが求められています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	区内における高齢者人口は、今後もさらに増加することが予測されます。これに伴い、自立した日常生活に不安がある一人暮らし高齢者も今後増加することが見込まれます。			
評価と課題		区内で2か所目の都市型軽費老人ホームの整備が平成30年度開設に向けて進みましたが、今後も低所得で日常生活の支援を必要とする高齢者の増加が見込まれます。一層、整備を促進するために、土地所有者や運営事業者に対し社会福祉事業への理解が得られるよう補助制度等の周知を実施し、整備を進めていきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	土地所有者や運営事業者に対して、機会をとらえて積極的に補助制度等を周知していきます。			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00720)

事務事業名称 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備助成				款 04 項 01 目 07 事業 031		整理番号 254				
現担当課名 高齢者施策課		係名 施設整備推進担当係		連絡先電話番号 1182		昨年度整理番号 249				
上位施策No・施策名 15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備				予算事業区分		既定事業				
事業開始 平成24年度										
平成29年度担当課名 高齢者施策課				事業評価区分		一般				
対象 介護を必要とする区内在住の高齢者及びその家族		根拠法令等 (1) (2)		介護保険法第8条第15項						
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護を一体的に又はそれぞれが密接に連携しながら、定期巡回訪問と随時の対応を行う訪問サービスを受けることにより、引き続き住み慣れた地域の中で24時間365日、安心して暮らすことができる。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		事業所施設数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 民間企業、社会福祉法人等が整備する定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の開設準備経費の一部を補助し、当該施設の整備を図る。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		要介護認定1~5の認定者数に対する施設数の割合					
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 所	2	2	4	4	5	5	125.0	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 %	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	100.0	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	21,900	21,514	9,269	9,269	0	平成29年度 予算執行率(%) 100.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 成果指数の「要介護1~5の認定者数」は、計画は各年4月末現在の数値、実績は各年9月末現在の数値を使用しています。平成29年度は民間事業者の整備による1か所に施設開設準備経費の補助を行いました。平成28年度に比べ、補助対象施設数が減ったため、減となっています。	
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00		0.10
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	0	685	0	0		859
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	294		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	0	21,900	22,199	9,269	9,563	859		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	0	10,950,000	5,549,750	2,317,250	1,912,600	171,800		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	20,600	20,600	9,087	9,269		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	20,600	20,600	9,087	9,269	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	0	1,300	1,599	182	294	859		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	254
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所開設準備経費補助	1	所	9,269
	その他( )				
(2) 事業実績	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備1か所に対して開設準備経費補助を行いました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口は、平成24年1月1日105,845人(高齢化率19.66%)、平成30年1月1日118,784人(高齢化率21.04%)と増加の一途を辿っています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	在宅介護サービスを使い、自宅で暮らし続けたいと希望する区民は多いです。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	区内における後期高齢者人口は、年々増加すると予測されます。それに伴い高齢者の状況にあった在宅サービスの需要が高まることが予想されます。			
評価と課題	民間事業者の整備により、1事業所が開設しました。在宅の要介護高齢者の日常生活を支えるために、必要な介護・看護サービスを包括的、継続的に提供するこのサービスは、本人や家族にとって、自宅で暮らし続けられるよう支援する有効なサービスであるため、事業所がない地域を対象に開設準備補助を行い、開設を進めていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	単身、重度の要介護者であっても、住み慣れた地域で、在宅を中心として安心して日常生活を送ることのできる社会環境の整備に努めます。			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00236）

事務事業名称			小規模多機能型居宅介護施設の建設助成				款	04	項	01	目	07	事業	086	整理番号	256								
現担当課名			高齢者施策課		係名		施設整備推進担当係			連絡先電話番号		1183		昨年度整理番号		250								
上位施策No・施策名											15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備		予算事業区分		既定事業									
事業開始			平成22年度		実行計画事業		目標		04		施策		15		計画事業		02		主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
平成29年度担当課名			高齢者施策課												事業評価区分		一般							
対象			介護を必要とする区内在住の高齢者及びその家族				根拠法令等		(1)		介護保険法第8条第19項													
									(2)		杉並区小規模多機能型居宅介護等整備費補助要綱													
事務事業の概要			事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標		指標名（1）		（看護）小規模多機能型居宅介護施設整備定員数（累計）													
			介護を必要とする高齢者が、通所サービス・宿泊サービス・訪問介護（看護）サービスを受けることにより、引き続き住み慣れた自宅や地域の中で24時間365日、安心して暮らすことができる。介護家族の負担を軽減する。				指標説明		指標名（2）		指標説明													
			活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				成果指標		指標名（1）		要介護2～5の認定者数に対する施設定員数の割合													
			民間企業、社会福祉法人等が整備する小規模多機能型居宅介護施設及び看護小規模多機能型居宅介護施設の整備費の一部を補助し、当該施設の整備を図る。				指標説明		指標名（2）		指標説明													
区分			単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度											
					実績		計画		計画 （目標値）		実績		計画		対計画比（%）									
指標			活動指標（1）		1		人		124		182		186		240		186		298		77.5			
			活動指標（2）		2																			
			成果指標（1）		3		%		1.1		1.6		1.7		2.1		1.7		2.8		81.0			
			成果指標（2）		4																			
総事業費・コスト把握			事業費		5		千円		58,556		115,486		114,885		26,682		20,109		159,591		平成29年度 予算執行率(%)		75.4	
			（内）投資的経費等		6		千円		0		0		0		0		0		0				特記事項	
			（内）委託費		7		千円		0		0		0		0		0		0				旧科学館跡地への建設助成がより丁寧な近隣対応を行い時間を要したため、工事出来高変更に伴う支出未済額を平成30年度に繰越します。1,829千円	
			職員数		8		人		0.30		0.20		0.30		0.10		0.20		0.20				高井戸東三丁目国有地への建設助成が、開設までのスケジュール精査及び都との協議内容の修正により、工事出来高変更に伴う支出未済額を平成30年度に繰越します。2,613千円	
			再任用職員数		9		人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
			非常勤職員数		10		人		0.05		0.00		0.00		0.20		0.04		0.20					
			常勤職員分		11		千円		2,624		1,749		2,569		856		1,718		1,718					
			再任用職員分		12		千円		0		0		0		0		0		0					
			非常勤職員分		13		千円		147		0		0		594		118		589					
			総事業費 (5+11+12+13)		14		千円		61,327		117,235		117,454		28,132		21,945		161,898					
			単位当たりコスト (14-6)÷1)		15		円		494,573		644,148		631,473		117,217		117,984		543,282					
			受益者負担分		16		千円		0		0		0		0		0		0					
			国からの補助金等		17		千円		0		0		0		0		0		0					
			都からの補助金等		18		千円		45,854		105,977		105,977		25,726		19,550		141,168					
			その他の補助金等		19		千円		0		0		0		0		0		0					
			特定財源計 (16+17+18+19)		20		千円		45,854		105,977		105,977		25,726		19,550		141,168					
			差引：一般財源 (14-20)		21		千円		15,473		11,258		11,477		2,406		2,395		20,730					
			受益者負担比率 (16÷14)		22		%		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	256	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		小規模多機能型居宅介護施設整備費補助		1	所	5,176
		定期借地権設定契約に対する一時金補助		1	所	14,933
		その他（ ）				
(2) 事業実績	<p>科学館跡地の区有地を活用した特別養護老人ホームの併設施設に対して、工事出来高に応じた施設整備費の補助を行いました。 また、高井戸東三丁目国有地を活用した民間事業者に対して定期借地権設定契約の一時金に対する補助を行いました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>区内における要介護度の高い後期高齢者（75歳以上の高齢者）人口は、平成14年1月1日38,576人、平成30年1月1日61,720人と増加の一途を辿っています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>在宅介護を支えるため、身近な地域で通所、宿泊、訪問介護（看護）の各種サービスが受けられることが求められています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区内における後期高齢者人口は、年々増加すると予測されます。それに伴い、高齢者の状況にあった各種サービスの需要が高まることが予想されます。</p>				
評価と課題	<p>特別養護老人ホームに併設の小規模多機能型居宅介護施設1か所と看護小規模多機能居宅介護施設1か所の整備費補助等を行い、施設の整備を進めることができました。 小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護は、高齢者や家族にとって、在宅介護を継続する有効なサービスですが、単独での安定的な事業運営が難しいことから民間事業者の参入が進まない状況です。区有地等を活用した特別養護老人ホーム等との併設や整備費補助等を実施し、施設整備を進めていきます。</p>					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>特別養護老人ホームとの併設施設への建設助成を行います。東京都の補助制度等を効果的に活用することや、グループホーム等の他施設との併設を促すなど、事業者が安定した運営ができるよう方策を検討します。また、事業者及び土地所有者に対して、施設の理念や補助制度が的確に伝わるよう、一層、周知を図るとともに、地域バランスを考えた整備を進めていきます。</p>				